

アフリカに活かせ日本力

湯澤 三郎 *Yuzawa Saburo*

(一財) 国際貿易投資研究所 専務理事

来年 2013 年 6 月の第 5 回アフリカ開発会議 (TICAD V) 横浜開催を機に、全アフリカの首脳が日本との対話に臨む。セネガルの大統領が「ODA で自立した国はない。援助より貿易を」と訴えた 1993 年の第 1 回からこの方、アフリカは依然として日本から遠い。漸くここ数年来、食糧・燃料などの資源や、貧困層をボリュームゾーンとして再認識する BOP ビジネスなどの視点から、アフリカの見直し気運が浮上してきた。

アフリカ諸国は東アジアの発展に果たした日本の貢献に注目しており、日・ア双方が経済交流を促進させる環境はこれまでになく高まっている。問題はそのシナリオと具体策だ。東アジアにおける日本らしさの真骨頂は、「国づくりは人づくり」という基盤を重視した官民のアプローチではなかったか。アフリカ諸国はそこに日本ならではの極意を見る。先ごろ急逝したエチオピアのメレス首相は、「コミュニティにもカイゼンを普及させたい」と国づくりの要諦を喝破していた。

他国に比肩を許さない日本ならではの対アフリカ・アプローチは、モノづくりイノベーションへの協力を通じた人づくりへの貢献であろう。ニーズを製品開発に結び付け、起業・雇用増を通して所得増を実現する日・ア協働の地道なシナリオが今のアフリカには必要だ。

具体策として次の試（私）案は如何か。

1. 地方の技術力を活かす：途上国で活動後地元に帰った技術協力専門家や海外青年協力隊のOB・OG、並びに特異技術を蓄積する地方の中小企業の技術力に着目し、途上国の製品開発を地方自治体が地域起こしの一環として引き受けるモデルの試行。
2. 若い力を取り込む：自治体・関係機関の支援を得て、全国の高等専門学校（高専）からアフリカ諸国に選抜生を派遣し、1か月のホームステイ中に、現地生活の利便向上に貢献する機器・道具の開発案作成及び現地ならではのユニーク產品發見等の宿題を与える。帰国後各校は開発案等に基づく製品を試作し、ロボ・コン並みの全国コンペにより、優秀作の製品化を現地アフリカ諸国に提言する。
3. アフリカの各国「ならでは商品」の開発：アフリカ各国のベストワン、オンライン产品候補を発掘し、その中から「輸出チャンピオン商品」の開発へ向けて日本が協力する。チャンピオン商品は海外における自国のカントリーイメージ高揚に貢献し、国民の誇りと自信になる。
4. 輸出インフラとしての情報力装備：アフリカ各国の輸出関連企業・業界の海外市場に関する情報力強化、自国輸出情報の海外発信力強化を目的に、地元企業に役立つ内外の輸出関連制度情報、輸出産業・企業プロフィルと製品紹介、業種別海外市場動向などをコンテンツに盛り込んだ、全アフリカの国別輸出ポータルサイト創設に日本が協力する。